

仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱実施要領

(平成 17 年 10 月 31 日 こども企画課長決裁)

(趣旨)

第 1 条 この要領は、仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱（平成 17 年 10 月 31 日健康福祉局長決裁。以下「要綱」という。）第 22 条に基づき、実施細目を定めるものとする。

(用語)

第 2 条 この要領において使用する用語は、要綱において使用する用語の例による。

(利用児童の募集)

第 3 条 補助事業者は、毎年度事業実施にあたって利用児童の募集を行うものとする。

(申請手続)

第 4 条 要綱第 6 条第 1 項及び第 2 項に規定する補助金に係る、要綱第 7 条に規定する申請は、原則として、年度開始から補助を受けようとする場合については 4 月 1 日から 5 月 31 日までに提出するものとし、年度途中から補助を受けようとする場合は、補助を受けようとする月の前月 15 日までに提出するものとする。

2 要綱第 6 条第 4 項に規定する補助金に係る、要綱第 7 条に規定する申請は、原則として、2 月 15 日までに提出するものとする。

(様式等)

第 5 条 要綱第 7 条に規定する交付申請書の様式は、別記様式第 1 号のとおりとする。

2 要綱第 8 条第 2 項に規定する交付決定書の様式は、別記様式第 2 号のとおりとする。

3 要綱第 9 条第 2 項に規定する事業変更等承認申請書の様式は、別記様式第 3 号及び別記様式第 4 号のとおりとする。

4 要綱第 9 条第 3 項に規定する事業変更等承認通知書の様式は、別記様式第 5 号のとおりとする。

5 要綱第 10 条に規定する交付申請取下書の様式は、別記様式第 6 号のとおりとする。

6 要綱第 11 条に規定する事業実施状況報告書の様式は、別記様式第 7 号のとおりとする。

7 要綱第 13 条に規定する事業実績報告書の様式は、別記様式第 8 号のとおりとする。

8 要綱第 14 条に規定する確定通知書の様式は、別記様式第 9 号のとおりとする。

9 要綱第 18 条の 2 に規定する消費税額確定に伴う報告書の様式は、別記様式第 10 号のとおりとする。

(補助金の使途等)

第 6 条 要綱第 6 条第 1 項に規定する事業運営費補助金について、補助金の交付決定を受ける以前に健全育成事業を実施している補助事業者は、利用者負担金の減額等利用者のサービス向上に努めるものとする。

2 補助金の交付対象として、特定の利用者のみを対象としたサービスはその対象としない。

3 要綱第 6 条第 1 項に規定する 1 か月の平日平均利用児童数の算定にあたっては、小数点以下の数値を四捨五入して算出するものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この要領は、平成 17 年 11 月 1 日から実施する。
(平成 17 年度に係る交付対象者の指定)
- 2 平成 17 年度の放課後児童健全育成事業計画書の提出に限り、平成 17 年 11 月 1 日現在、市内において健全育成事業を実施しているものに係る第 3 条の適用については、同条中「指定を受けようとする日の 20 日前」とあるのは、「平成 17 年 11 月 30 日」とする。

附 則 (平成 18 年 3 月 31 日改正)

この改正は、平成 18 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (平成 19 年 3 月 30 日改正)

この改正は、平成 19 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (平成 22 年 3 月 23 日改正)

この改正は、平成 22 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (平成 23 年 1 月 21 日改正)

この改正は、平成 23 年 2 月 1 日から実施する。

附 則 (平成 25 年 3 月 18 日改正)

この改正は、平成 25 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (平成 27 年 4 月 1 日改正)

この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (平成 28 年 3 月 18 日改正)

この改正は、平成 28 年 3 月 18 日から実施する。

附 則 (平成 28 年 3 月 24 日改正)

この改正は、平成 28 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (平成 28 年 4 月 1 日改正)

この改正は、平成 28 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (平成 28 年 9 月 30 日改正)

この改正は、平成 28 年 10 月 1 日から実施する。

附 則 (平成 30 年 4 月 1 日改正)

この改正は、平成 30 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (平成 31 年 4 月 1 日改正)

この改正は、平成 31 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (令和 2 年 4 月 1 日改正)

この改正は、令和 2 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (令和 3 年 4 月 1 日改正)

この改正は、令和 3 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (令和 4 年 4 月 1 日改正)

この改正は、令和 4 年 4 月 1 日から実施する。

附 則 (令和 5 年 4 月 1 日改正)

この改正は、令和 5 年 4 月 1 日から実施する。

年度 放課後児童健全育成事業補助金 交付申請書

年 月 日

(あて先) 仙台市長
(児童クラブ事業推進課扱い)

住所又は所在地

フリガナ
氏名又は名称

印

標記補助金の交付を受けたいので、仙台市補助金等交付規則第3条及び仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり申請します。

また、暴力団等との関係を有していないことを誓約します。なお、説明を求められた際には誠実に対応いたします。

記

1 補助事業(クラブ)の名称	
2 対象とする小学校区	小学校区
3 事業開始年月日	年 月 日
4 実施予定 時間・日数	学校就業日： 時から 時まで 学校休業日： 時から 時まで 土曜日： 時から 時まで 年間 ()日実施
5 実施場所・連絡先	住所： 電話：
6 従事する職員数及び勤務時間	
7 登録(入会)児童数	人 (1年生 人・2年生 人・3年生 人・4年生 人 ・5年生 人・6年生 人) (月 日現在)
8 補助事業収支予算	別紙様式第1号-2のとおり
9 補助金交付申請額	金 円 (内訳は別紙第1号-3のとおり)
10 市税納付状況確認	私(法人(団体)含む)の仙台市市税納付状況(税目・税額・申告の有無等)を児童クラブ事業推進課が税務担当課に照会することに
※該当するものを○で囲んでください。同意する場合は、納付状況の確認に際し、申請者を特定するために必要となる「生年月日」(個人に限ります)の記入をお願いします。	同意します 生年月日 (年 月 日)
	同意しません (証明書の添付が必要)

様式第1号-1 (別表2の適用を受ける場合)

年度 放課後児童健全育成事業補助金 交付申請書

年 月 日

(あて先) 仙台市長
(児童クラブ事業推進課扱い)

住所又は所在地

フリガナ
氏名又は名称

印

標記補助金の交付を受けたいので、仙台市補助金等交付規則第3条及び仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり申請します。

また、暴力団等との関係を有していないことを誓約します。なお、説明を求められた際には誠実に対応いたします。

記

1 補助事業(クラブ)の名称	
2 対象とする小学校区 (放課後子ども教室事業)	小学校区 ()
3 事業開始年月日	年 月 日
4 実施予定 時間・日数	学校就業日: 時から 時まで 学校休業日: 時から 時まで 土曜日: 時から 時まで 年間 ()日実施
5 実施場所・連絡先	住所: 電話:
6 従事する職員数及び勤務時間	
7 登録(入会)児童数	人(1年生 人・2年生 人・3年生 人) (4年生 人・5年生 人・6年生 人) (月 日現在)
8 補助事業収支予算	別紙様式第1号-2のとおり
9 補助金交付申請額	金 円(内訳は別紙第1号-4のとおり)
10 市税納付状況確認	私(法人(団体)含む)の仙台市市税納付状況(税目・税額・申告の有無等)を児童クラブ事業推進課が税務担当課に照会することに ※該当するものを○で囲んでください。同意する場合は、納付状況の確認に際し、申請者を特定するために必要となる「生年月日」(個人に限ります)の記入をお願いします。
	同意します 生年月日 (年 月 日)
	同意しません (証明書の添付が必要)

団 体 概 要

団 体 名		
代 表 者 等 役 員 名	役 職 名	氏 名
所 在 地	〒	
電 話 ・ F A X	電 話 :	F A X :
団 体 設 立 時 期	年 月 日	
主 な 活 動 場 所		
組 織 図		

＜添付書類＞

1. 定款・寄附行為等
2. 団体の収支予算の細目及び資産の状況
3. 実施場所の平面図
4. 整備予定品目等の価額の一覧（設備整備費補助金を申請する場合のみ）

様式第 1 号-3

月	実施予定 日数	平日の平均利用 見込人数(1~6年生)	補助金額
4	日	人	円
5	日	人	円
6	日	人	円
7	日	人	円
8	日	人	円
9	日	人	円
10	日	人	円
11	日	人	円
12	日	人	円
1	日	人	円
2	日	人	円
3	日	人	円
	計 日	平均 人	合計 円 (補助申請額)

補助金額

1 か月の平日平均利用人数 (1~6年生)	補助金額
5 人以下/日	50,000 円/月
6 人以上 9 人以下/日	63,000 円/月
10 人以上 19 人以下/日	94,500 円/月
20 人以上 35 人以下/日	140,500 円/月
36 人以上/日	220,250 円/月

様式第1号-4 (別表2の適用を受ける場合)

月	実施予定 日数	平日の平均利用見込人数		補助金額
		1～6年生		
4	日	人	人	円
5	日	人	人	円
6	日	人	人	円
7	日	人	人	円
8	日	人	人	円
9	日	人	人	円
10	日	人	人	円
11	日	人	人	円
12	日	人	人	円
1	日	人	人	円
2	日	人	人	円
3	日	人	人	円
	計	平均	人	小計 円 (a)
開所日数加算	(年間開所日数____日 - 250日) × 1,500円 × ____月			円 (b)
長時間開所 加算額	平日：1日6時間を超え、かつ18時を超える時間の 年間平均時間____H × 34,000円 × ____月 長期休暇：1日8時間を超える時間の 年間平均時間____H × 15,300円 × ____月			円 (c)
一体型事業等実施補助金 (共通プログラム経費)	年間____日：実施時間____H × 961円 ※年額369,000円を超えない額			円 (d)
補助申請額 (a+b+c+d)				合計 円

補助金額

1か月の平日平均利用人数	補助金額	加算額	合計額
5人以下/日	50,000円/月	129,300円/月	179,300円/月
6人以上9人以下/日	63,000円/月	126,000円/月	189,000円/月
10人以上19人以下/日	94,500円/月	118,600円/月	213,100円/月
20人以上35人以下/日	140,500円/月	251,800円/月	392,300円/月
36人以上/日	220,250円/月	174,250円/月	394,500円/月

様式第1号-5 設備整備費補助金の内訳

項 目	対象経費
事業に必要な備品等購入費	円

※設備整備費補助金を申請する場合は上記金額（80,000円を上回る場合は80,000円）を様式第1号又は様式第1号-1の補助金交付申請額に加えてください。

**年度 放課後児童健全育成事業補助金（開設準備経費補助金）
交付申請書**

年 月 日

(あて先) 仙台市長
(児童クラブ事業推進課扱い)

住所又は所在地

フリガナ
氏名又は名称

印

標記補助金の交付を受けたいので、仙台市補助金等交付規則第3条及び仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第7条の規定により、下記のとおり申請します。

また、暴力団等との関係を有していないことを誓約します。なお、説明を求められた際には誠実に対応いたします。

記

1 補助事業(クラブ)の名称 ※予定含む			
2 対象とする小学校区	小学校区		
3 事業開始予定年月日	年	月	日
4 実施予定 時間・日数	学校就業日	時間	
	学校休業日	時間	
	年間開設日数	合計	日
5 実施場所・連絡先	住所： 電話：		
6 従事予定職員数	放課後児童支援員	人、補助員	人
7 登録見込み児童数	人		
8 開設準備経費	合計	円	(内訳は様式第1号-7のとおり)
9 補助金交付申請額	金	円	
10 市税納付状況確認	私(法人(団体)含む)の仙台市市税納付状況(税目・税額・申告の有無等)を児童クラブ事業推進課が税務担当課に照会することに		
※該当するものを○で囲んでください。 同意する場合は、納付状況の確認に際し、申請者を特定するために必要となる「生年月日」(個人に限ります)の記入をお願いします。	同意します	同意しません	
	生年月日 (年 月 日)	(証明書の添付が必要)	

団 体 概 要

団 体 名		
代表者等 役員名	役 職 名	氏 名
所 在 地	〒	
電 話 ・ F A X	電話：	F A X：
団体設立時期	年 月 日	
主な活動場所		
組 織 図		

<添付書類>

1. 定款・寄附行為等
2. 実施場所の平面図
3. 補助対象物件が賃借の場合は賃貸借契約書の写し
4. 整備予定品目等の価額の一覧

様式第1号-7 開設準備経費の内訳

項目	対象経費
事業に必要な設備の整備・修繕費	円
事業に必要な備品購入費	円
事業実施施設の賃借に係る礼金	円
事業実施施設に係る開設前月分の賃料	円
合計金額 (様式第1号-6「8 開設準備経費」と一致すること)	円

※上記以外の経費は開設準備経費となりませんのでご了承ください。

放課後児童健全育成事業補助金 交付決定書

仙台市（ここ児）指令第 号

様

年 月 日付で申請のありました標記の補助金について、仙台市補助金等交付規則第 6 条及び仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第 8 条の規定により、下記のとおり条件をつけて交付することに決定しましたので通知します。

なお、決定の内容及び補助の条件に不服がある場合は、年 月 日までに申請を取り下げることができます。

年 月 日

仙台市長 印

1 補助事業の名称：

2 交付決定額：金 円

3 補助の条件：

- (1) 仙台市補助金等交付規則及び仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱、並びに補助金の交付決定内容と以下の条件に従い、善良なる管理者の注意をもって補助事業を行ってください。
- (2) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容の変更（当初の事業目的を変更しない程度のもを除く。）をするとき、及び補助事業を中止又は廃止するときは、市長に申請し、その承認を受けてください。
- (3) 補助事業が予定の期間内に完了しないとき、又は補助事業の遂行が困難となったときは、市長に報告してその指示を受けてください。
- (4) 補助事業を完了、中止、廃止したときは、速やかに補助事業の成果を記載した実績報告書に市長が必要と認める書類を添えて市長に提出してください。
- (5) 補助金額確定時において、すでに交付を受けた補助金額が確定額を上回っていた場合には、その差額分を返還しなければなりません。
- (6) 毎月 10 日までに、前月の事業の実施状況を報告してください。
- (7) 次に掲げる事項に該当するときは、交付の決定を取り消し、補助金の返還を請求します。この場合、仙台市補助金等交付規則第 18 第 1 項による加算金を納付しなければなりません。
 - ① 虚偽その他不正の手段により交付決定又は交付を受けたとき
 - ② 交付を受けた補助金を他用途に使用したとき
 - ③ 交付決定の内容や付された条件等に違反したとき
- (8) 上記(5)又は(7)において、納期日までに補助金を返還しなかった場合、その未納額につき仙台市補助金等交付規則第 18 条第 2 項による延滞金を納付しなければなりません。
- (9) 補助事業により取得した財産を、市長の承認を受けずに、交付の目的に反して使用、譲渡、交換、貸付、又は担保に供することはできません。
- (10) 補助金に係る予算執行の適正を期するため必要がある場合は立入検査等を実施します。
- (11) 補助事業に係る事務を処理するための個人情報については、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければなりません。

別 記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(使用者への周知)

第3 受注者は、その使用する者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(適正な管理)

第4 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の漏洩、滅失、改ざん及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(収集の制限)

第5 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を収集するときは、当該事務を処理するために必要な範囲内で、適正かつ公正な手段により収集しなければならない。

(使用等の禁止)

第6 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を当該事務を処理するため以外に使用し、又は第三者に引き渡してはならない。

(複写等の禁止)

第7 受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から貸与された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(再委託の禁止)

第8 受注者は、この契約による事務を処理するための個人情報を自ら取り扱うものとし、発注者の承諾があるときを除き、第三者に取り扱わせてはならない。

(資料等の返還等)

第9 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(事故発生時における報告)

第10 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。委託契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

様式第 3 号

放課後児童健全育成事業補助金事業変更承認申請書

年 月 日

(あて先) 仙台市長
(児童クラブ事業推進課扱い)

住所又は所在地
氏名又は名称

印

年 月 日付仙台市(ここ児)指令第 号で交付の決定の通知がありました標記の補助金について、下記のとおり変更したいので、仙台市補助金等交付規則第 5 条第 1 項第 1 号及び仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第 9 条第 2 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 変更の内容
- 3 変更の理由
- 4 添付書類

様式第 4 号

放課後児童健全育成事業補助金事業中止（廃止）承認申請書

年 月 日

（あて先）仙台市長
（児童クラブ事業推進課扱い）

住所又は所在地
氏名又は名称

印

年 月 日付仙台市（ここ児）指令第 号で交付の決定の通知がありました標記の補助金について、下記のとおり中止（廃止）したいので、仙台市補助金等交付規則第 5 条第 1 項第 2 号及び仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第 9 条第 2 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 中止（廃止）の理由
- 3 中止の期間及び再開の時期（廃止の時期）
- 4 添付書類

様式第 6 号

放課後児童健全育成事業補助金交付申請取下書

年 月 日

(あて先) 仙台市長
(児童クラブ事業推進課扱い)

住所又は所在地
氏名又は名称

印

年 月 日付仙台市 (ここ児) 指令第 号で交付決定の通知がありました標記の補助金について、下記のとおり不服があるので、仙台市補助金等交付規則第 7 条及び仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第 10 条の規定により、申請を取り下げます。

記

- 1 補助事業の名称
- 2 交付決定額
- 3 申請年月日
- 4 不服のある交付の決定内容又は決定に付された条件及びその理由

年度 放課後児童健全育成事業実施状況報告書
(月分)

年 月 日

(あて先) 仙台市長
(児童クラブ事業推進課扱い)

住所又は所在地
氏名又は名称

仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第11条にもとづき、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 登録人数 (____月1日現在)
__人 内訳 (1年生__人, 2年生__人, 3年生__人, 4年生__人, 5年生__人, 6年生__人)
- 2 実施日数
____日 内訳 (平日 ____日, 土曜日 ____日, 日曜日・祝日 ____日)
- 3 児童 (1~6年生) の利用状況

日	曜日	出席人数	日	曜日	出席人数
1		人	17		人
2		人	18		人
3		人	19		人
4		人	20		人
5		人	21		人
6		人	22		人
7		人	23		人
8		人	24		人
9		人	25		人
10		人	26		人
11		人	27		人
12		人	28		人
13		人	29		人
14		人	30		人
15		人	31		人
16		人	平日の平均		人

※実施しなかった日には斜線を引いてください。

※平日の平均利用人数は、小数点以下第一位を四捨五入し、整数で記入してください。

年度 放課後児童健全育成事業補助金 事業実績報告書

年 月 日

(あて先) 仙台市長
(児童クラブ事業推進課扱い)

住所又は所在地
氏名又は名称

年 月 日付仙台市(ここ児)指令第 号で交付決定がありました標記補助金に係る事業実績について、仙台市補助金等交付規則第 12 条及び仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第 13 条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称						
2 対象地区	小学校区					
3 平日の月平均利用児童数(1~6年生)及び土日、祝日を含む実施日数	4月	人/日	日	10月	人/日	日
	5月	人/日	日	11月	人/日	日
	6月	人/日	日	12月	人/日	日
	7月	人/日	日	1月	人/日	日
	8月	人/日	日	2月	人/日	日
	9月	人/日	日	3月	人/日	日
	実施日数計					
4 補助事業 収支決算	収入:		円(うち対象経費:		円)	
	(内訳)		(内訳)			
4 補助事業 収支決算	支出:		円(うち対象経費:		円)	
	(内訳)		(内訳)			
5 添付書類	補助対象経費に係る収支を明らかにした書類					

様式第 8 号-1 (別表 2 の適用を受ける場合)

年度 放課後児童健全育成事業補助金 事業実績報告書

年 月 日

(あて先) 仙台市長
(児童クラブ事業推進課扱い)

住所又は所在地
氏名又は名称

年 月 日付仙台市(ここ児)指令第 号で交付決定がありました標記補助金に係る事業実績について、仙台市補助金等交付規則第 12 条及び仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第 13 条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称	
2 対象地区	小学校区
3 平日の月平均利用児童数(1~6年生)及び土日、祝日を含む実施日数	4月 人/日 日 10月 人/日 日
	5月 人/日 日 11月 人/日 日
	6月 人/日 日 12月 人/日 日
	7月 人/日 日 1月 人/日 日
	8月 人/日 日 2月 人/日 日
	9月 人/日 日 3月 人/日 日
	実施日数計 日
4 実施時間	平日(: ~ :) 1日6時間を超え、かつ18時を超える時間の年間平均時間 _____H 長期休業日(: ~ :) 1日8時間を超える時間の年間平均時間 _____H
5 共通プログラム実績	実施日数計 日(時間)
6 補助事業 収支決算	収入: _____円(うち対象経費: _____円) (内訳) (内訳)
	支出: _____円(うち対象経費: _____円) (内訳) (内訳)
7 添付書類	補助対象経費に係る収支を明らかにした書類

**年度 放課後児童健全育成事業補助金（開設準備経費補助金）
事業実績報告書**

年 月 日

(あて先) 仙台市長
(児童クラブ事業推進課扱い)

住所又は所在地
氏名又は名称

年 月 日付仙台市（ここ児）指令第 号で交付決定がありました標記補助金に係る事業実績について、仙台市補助金等交付規則第 12 条及び仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第 13 条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の名称	
2 対象地区	小学校区
3 事業開始予定年月日	年 月 日
4 実施場所・連絡先	住所： 電話：
5 補助金交付申請額	金 円
6 補助対象経費の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施施設の賃借に係る礼金 円（うち対象経費： 円） ・事業実施施設に係る開設前月分賃料 円（うち対象経費： 円） ・開設に係る施設修繕費 円（うち対象経費： 円） ・開設に係る備品購入費 円（うち対象経費： 円）
5 添付書類	補助対象経費に係る収支を明らかにした書類

様式第9号

年度 放課後児童健全育成事業補助金 確定通知書

仙台市（ここ児）指令第 号

様

年 月 日付で実績報告のあった下記の補助事業については、仙台市補助金等
交付規則第13条及び仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第14条に基づき、下記の
とおり補助金の額を確定したので通知します。

年 月 日

仙台市長 印

1 補助事業の名称

2 補助確定額 金 円 …①

3 補助金交付額 前期 円

後期 円

合計 円 …②

4 差額 (②-①) 円

年度 消費税及び地方消費税仕入控除税額報告書

年 月 日

(あて先) 仙台市長
(児童クラブ事業推進課扱い)

住所又は所在地
氏名又は名称

年 月 日付仙台市(ここ児)指令第 号で補助金の額を確定した放課後児童健全育成事業補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額について、仙台市放課後児童健全育成事業補助金交付要綱第 18 条の 2 の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金確定額(市が補助金の額の確定通知書により通知した額)

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額(補助金返還相当額)

金 円

- 3 上記 2 が 0 円の場合はその理由を選択

- 消費税の申告義務がない(免税事業者)
 消費税を簡易課税方式により申告している
 特定収入(補助金収入)の割合が 5%を超えている
 個別対応方式により、補助対象経費に係る消費税を「非課税売上のみ」に要するものとして申告している
 補助対象経費が人件費等の非課税仕入のみである
 その他()

- 4 添付書類

- ・ 課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書(写し)
- ・ 課税売上割合、控除対象仕入税額等の計算表(写し)
- ・ 2 の金額の積算の内訳書等

放課後児童健全育成事業補助金 交付請求書
(年度 前期・後期 分)

年 月 日

(あて先) 仙台市長
(児童クラブ事業推進課扱い)

住所又は所在地
氏名又は名称

年 月 日付仙台市(ここ児)指令第 号で補助金交付決定の通知
がありました標記の補助金について、下記のとおり請求します。

記

1 補助事業の名称

2 交 付 決 定 額 金 円

3 請 求 額 金 円(前期分・後期分)

4 振込先口座

銀行名: _____銀行

支店名: _____支店

普通・当座の別: 普通・当座

口座番号: _____

フリガナ:

口座名義: _____

放課後児童健全育成事業補助金（開設準備経費補助金）
交付請求書
（ 年度分）

年 月 日

（あて先）仙台市長
（児童クラブ事業推進課扱い）

住所又は所在地
氏名又は名称

年 月 日付仙台市（ここ児）指令第 号で補助金確定の通知がありました標記の補助金について、下記のとおり請求します。

記

1 補助事業の名称

2 補助確定額 金 円

3 請求額 金 円

4 振込先口座

銀行名： _____ 銀行

支店名： _____ 支店

普通・当座の別： 普通・当座

口座番号： _____

フリガナ：

口座名義： _____